

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

## 三菱UFJ スタイルセレクト・ ブレンドファンド

愛称：潮流

第34期（決算日：2017年9月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る9月11日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落中率	(TOPIX)	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年9月10日)	9,940	0	△ 2.4	1,479.52	△ 3.0	98.3	—	2,682
31期(2016年3月10日)	9,005	0	△ 9.4	1,352.17	△ 8.6	98.3	—	2,313
32期(2016年9月12日)	8,793	0	△ 2.4	1,323.10	△ 2.1	98.1	—	2,117
33期(2017年3月10日)	10,568	450	25.3	1,574.01	19.0	97.9	—	2,350
34期(2017年9月11日)	10,846	250	5.0	1,612.26	2.4	97.7	—	2,297

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2017年3月10日	円	%		%	%	%
	10,568	—	1,574.01	—	97.9	—
3月末	10,273	△2.8	1,512.60	△3.9	94.1	—
4月末	10,378	△1.8	1,531.80	△2.7	97.0	—
5月末	10,651	0.8	1,568.37	△0.4	94.7	—
6月末	10,853	2.7	1,611.90	2.4	94.0	—
7月末	11,040	4.5	1,618.61	2.8	98.3	—
8月末	11,113	5.2	1,617.41	2.8	97.4	—
(期末) 2017年9月11日	11,096	5.0	1,612.26	2.4	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

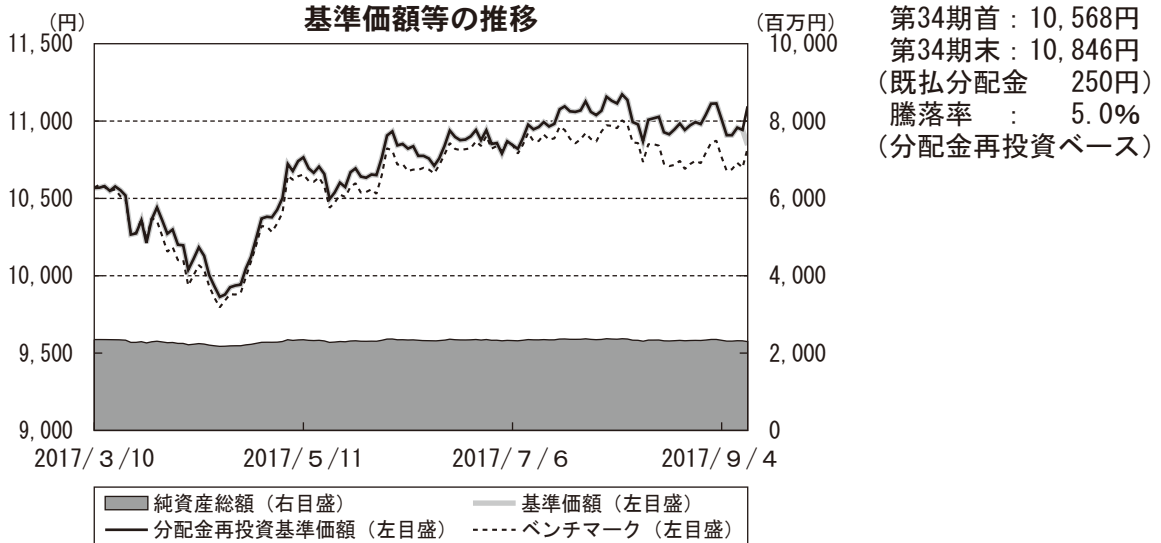
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2017/3/11～2017/9/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.4%）を2.6%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況の上昇とバリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロスマザーファンド（以下、グロスマザー）の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市況の一時的な下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 投資環境について

(第34期：2017/3/11～2017/9/11)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月上旬から期末にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより、国内株式市況は下落となりましたが、期を通じては上昇となりました。

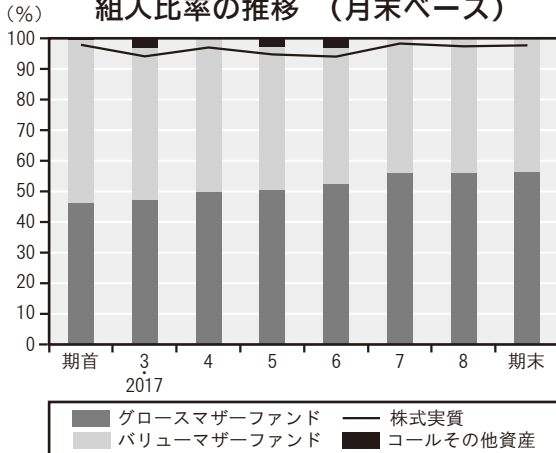
## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド＞

- ・期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（グロース、バリュウ）の投資配分は、期首は米国が利上げ方向にある中で、しばらくは割安株の見直しが続くことによるバリュウ株が優位な展開を想定し、バリュウをややオーバーウェイトとしていました。その後、2017年3月下旬にトランプ米大統領の政策実行能力に不透明感が出てきたことや、米国の利上げ見通しも、年3回での市場織り込みが定着してきたことにより、為替や金利市場の大幅な変動は想定しづらく、方向感の出づらな展開を想定して、バリュウのオーバーウェイトを一旦解消し中立に戻す決定をしました。その後、米国経済指標は悪くはないものの市場予想を下回ることが散見されたことや、トランプ政権の運営状況に更なる不透明感が増している中で、安定成長銘柄が選好されグロース株が優位な相場が続くと考え、5月下旬に中立からグロースをややオーバーウェイトへ変更する決定をしました。その後、6月に米国利上げが行われ、引き続き今後の利上げは示唆されているものの、長期金利は上昇せず、為替も円安には大きく振れない環境下では、金融セクターや自動車セクターなどの構成比が高いバリュウ指数は相対的に出遅れが続くと考え、より業績の安定感が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースのオーバーウェイト比率を+3%から+6%へと引き上げる決定を行いました。期末現在もグロースオーバーウェイトを継続しております。
- ・“グロース”と“バリュウ”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。
- ・期末現在の組入比率は、バリュウマザー43.5%、グロースマザー56.3%としております。

(ご参考)

組入比率の推移 (月末ベース)



## &lt;グロスマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ9.1%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移させました。国内やアジアでのブランド力向上により業績が好調に推移している「資生堂」、スマートフォンや車載向け需要の拡大が期待される「ローム」など25銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アルプス電気」、「味の素」など24銘柄程度を全株売却しました。

## &lt;バリューマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

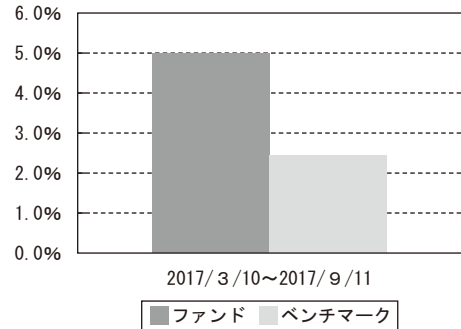
- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスやユニゾホールディングスなど8銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.4%）を2.6%上回りました。
- ・バリューマザー、グロースマザーともにベンチマークをアウトパフォームし、資産配分効果はややマイナスとなりましたが、全体としてベンチマークを上回りました。  
（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：4.5%、グロースマザー：2.0%）。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<グロースマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス）の騰落率（7.1%）を2.0%上回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果としては、建設業、海運業などがマイナスに影響しましたが、電気機器、陸運業などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、マブチモーターなどがマイナスに影響しましたが、正栄食品工業、東海カーボンなどがプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・正栄食品工業：原料乳製品、油脂類、製菓原材料類などの輸入および卸販売を行う食品専門商社。世界の産地からの安定的調達と多様な販売先を持つことを強みに、メーカー機能で利益率を高める戦略を評価し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・東海カーボン：国内電極工場の能力削減やファインカーボン設備のスクラップ&ビルドなど構造改革の加速と深化を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。好調な企業業績や黒鉛電極の世界的な需給改善などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターが北米大手自動車メーカーからの受注獲得などにより成長が加速

することを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。北米の自動車生産の低迷などを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

#### <バリュエーターファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス）の騰落率（-1.7%）を4.5%上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎業種

- ・情報・通信業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

#### ◎銘柄

- ・ホシデン：電子部品や自動車部品などを製造、販売。据置型ゲーム機新モデル向け部品の需要増加などによる業績回復に期待し期首より保有。据置型ゲーム機新モデルの販売好調によりゲーム関連主要顧客からの受注が拡大したことに加え、車載向け部品の好調などもあって株価は堅調に推移しプラスに寄与。

（マイナス要因）

#### ◎業種

- ・空運業：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しマイナスに影響。

#### ◎銘柄

- ・日立造船：ゴミ焼却発電施設を柱に船用機器なども展開。船用エンジン採算性改善への取り組みなど、機械部門の業績回復に期待し期首より保有。機械部門は堅調な業績となったものの、環境・プラント事業における損益悪化などにより、2017年3月期通期業績実績、2018年3月期通期業績予想ともに市場期待に届かず、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第34期
	2017年3月11日～2017年9月11日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	2.253%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,162

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

### ◎運用環境の見通し

・当面の株式市況は、短期的には米国および欧州における金融政策の緩和解除に関するスケジュールや、トランプ米大統領の政策実現性への見極めが必要であること、朝鮮半島における地政学リスク増大などにより、やや上値の重い展開を想定します。しかし、不透明要因が多い一方で、堅調な米国経済に加えてトランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると見られることに加え、日本銀行による金融政策の効果や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的にみれば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

### ◎今後の運用方針

・投資スタイルは、グロースオーバーウェイトを維持します。米長期金利は短期的な変動はあるものの継続的な上昇が見込みにくく、為替も円安に大きく振れにくい環境下では、金融セクターや自動車セクターなどのウェイトが高いバリュースコア指数は相対的に出遅れると考えます。また、トランプ政権の運営リスクや北朝鮮リスクが再び高まっている不安定な環境下では、より業績の安定感が高いグロース銘柄が優位な展開を想定します。本年3回目の米国利上げの織り込みが本格化するまではバリュースコア銘柄が選好される



局面は来づらいつと考え、グロースオーバーウェイトを継続します。しかし、不透明要因が多い中、株式市場全体は循環物色の傾向があり、投資スタイル別の物色動向も相応に変化する局面が想定されますので、その際には機動的な運用を行う方針です。

#### <グロースマザーファンド>

##### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国内では、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策に対する不透明感が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国のEU離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されること、企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることなども株式市況の底上げに寄与すると思われまふ。

##### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

#### <バリューマザーファンド>

##### ◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算企業）の2017年度第1四半期（4－6月）実績は、国内外景気の復調などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器、輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や情報・通信業などが減益に影響しました。決算発表企業の2017年度会社計画は、増収、増益とされています。会社計画に対する第1四半期実績の進捗率は過去の第1四半期進捗率の平均を上回っており、会社計画は保守的で通期業績の上振れが期待できると考えていることなどから、国内株式市況にとって良好な環境が継続すると想定しています。

##### ◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 100 ( 47 ) ( 47 ) ( 6 )	% 0.930 (0.438) (0.438) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.071 (0.071)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	108	1.002	
期中の平均基準価額は、10,718円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 213,199	千円 197,870	千口 106,333	千円 100,458
バリューマザーファンド	4,086	10,900	106,086	285,847

## ○株式売買比率

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,893,255千円	1,590,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,873,699千円	1,727,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;グロースマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	1,428	353	24.7		1,464	312	21.3	

平均保有割合 40.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;バリューマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	649	139	21.4		940	337	35.9	

平均保有割合 60.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;バリューマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 25	百万円 132

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,651千円
うち利害関係人への支払額 (B)	432千円
(B) / (A)	26.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	1,201,871	1,308,737	1,294,079
バリューマザーファンド	462,551	360,551	998,907

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,294,079	54.6
バリューマザーファンド	998,907	42.1
コール・ローン等、その他	78,586	3.3
投資信託財産総額	2,371,572	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,371,572,464
コール・ローン等	25,491,630
グロースマザーファンド(評価額)	1,294,079,410
バリューマザーファンド(評価額)	998,907,770
未収入金	53,093,654
(B) 負債	74,517,129
未払収益分配金	52,946,400
未払信託報酬	21,537,796
未払利息	59
その他未払費用	32,874
(C) 純資産総額(A-B)	2,297,055,335
元本	2,117,856,039
次期繰越損益金	179,199,296
(D) 受益権総口数	2,117,856,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,846円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,223,839,803円  
 期中追加設定元本額 660,586円  
 期中一部解約元本額 106,644,350円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0846円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年3月11日～ 2017年9月11日
費用控除後の配当等収益額	18,590,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	35,904,731円
収益調整金額	3,461,149円
分配準備積立金額	241,281,695円
当ファンドの分配対象収益額	299,237,676円
1万口当たり収益分配対象額	1,412円
1万口当たり分配金額	250円
収益分配金金額	52,946,400円

## ○損益の状況 (2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,306
受取利息	63
支払利息	△ 4,369
(B) 有価証券売買損益	133,170,226
売買益	138,363,322
売買損	△ 5,193,096
(C) 信託報酬等	△ 21,570,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,595,250
(E) 前期繰越損益金	184,181,277
(F) 追加信託差損益金	△ 63,630,831
(配当等相当額)	( 3,458,914)
(売買損益相当額)	(△ 67,089,745)
(G) 計(D+E+F)	232,145,696
(H) 収益分配金	△ 52,946,400
次期繰越損益金(G+H)	179,199,296
追加信託差損益金	△ 63,630,831
(配当等相当額)	( 3,461,149)
(売買損益相当額)	(△ 67,091,980)
分配準備積立金	242,830,127

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## グロースマザーファンド

### 《第34期》決算日2017年9月11日

[計算期間：2017年3月11日～2017年9月11日]

「グロースマザーファンド」は、9月11日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年9月10日)	8,093	△ 4.4	140.20	△ 4.9	97.8	—	3,358
31期(2016年3月10日)	7,662	△ 5.3	134.83	△ 3.8	98.3	—	2,858
32期(2016年9月12日)	7,484	△ 2.3	131.68	△ 2.3	97.4	—	2,569
33期(2017年3月10日)	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—	2,855
34期(2017年9月11日)	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—	3,097

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月10日	円	%		%	%	%
	9,063	—	150.40	—	98.1	—
3月末	8,926	△1.5	147.01	△2.3	96.3	—
4月末	9,043	△0.2	149.54	△0.6	96.5	—
5月末	9,386	3.6	156.96	4.4	97.1	—
6月末	9,456	4.3	159.70	6.2	96.9	—
7月末	9,717	7.2	160.49	6.7	97.6	—
8月末	9,826	8.4	160.95	7.0	96.5	—
(期 末) 2017年9月11日	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

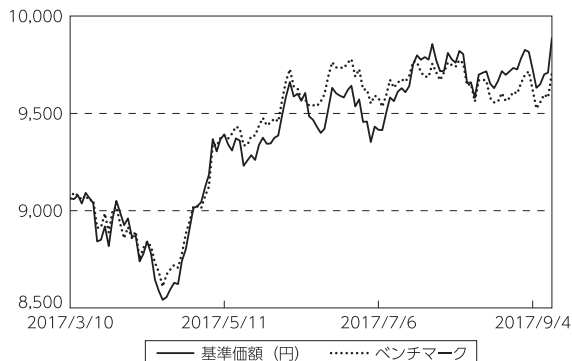
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.1%)を2.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機として米朝関係が緊迫化するなどの地政学リスクに加え、フランス大統領選挙への警戒感などから国内株式市況は下落基調となりました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、北朝鮮による核実験などが見送られたことや親欧州連合(EU)派のマクロン氏が優勢となったことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退したことで、上昇に転じました。その後も米国株式市況が堅調に推移したことや国内企業が良好な企業業績を発表したことなどから国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、朝鮮半島情勢が緊迫の度を強めたこと、トランプ政権の運営リスクの再燃や欧米金融政策の不透明感の高まりなどから一時的に軟調になる局面があったものの、期を通じては上昇となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれてい



る事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

- ・組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移させました。国内やアジアでのブランド力向上により業績が好調に推移している「資生堂」、スマートフォンや車載向け需要の拡大が期待される「ローム」など25銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アルプス電気」、「味の素」など24銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.1%)を2.0%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果としては、建設業、海運業などがマイナスに影響しましたが、電気機器、陸運業などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、マブチモーターなどがマイナスに影響しましたが、正栄食品工業、東海カーボンなどがプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・正栄食品工業：原料乳製品、油脂類、製菓原材料類などの輸入および卸販売を行う食品専門商社。世界の産地からの安定的調達と多様な販売先を持つことを強みに、メーカー機能で利益率を高める戦略を評価し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・東海カーボン：国内電極工場の能力削減やファインカーボン設備のスクラップ&ビルドなど構造改革の加速と深化を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。好調な企業業績や黒鉛電極の世界的な需給改善などを

背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターが北米大手自動車メーカーからの受注獲得などにより成長が加速することを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。北米の自動車生産の低迷などを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国内では、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策に対する不透明感が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国のEU離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されること、企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることなども株式市況の底上げに寄与すると思われます。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新し

い技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 (7)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	7	0.074	
期中の平均基準価額は、9,392円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		552	1,428,909	760	1,464,345

(注) 金額は受渡代金。

## ○ 株式売買比率

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,893,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,873,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,428	百万円 353	24.7	百万円 1,464	百万円 312	21.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,208千円
うち利害関係人への支払額 (B)	503千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.9%)</b>			
清水建設	23	23	27,163
大和ハウス工業	—	7.7	28,975
<b>食料品 (5.0%)</b>			
アサヒグループホールディングス	10	13.3	60,993
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	8.1	31,387
味の素	31.5	—	—
キュービー	19.7	—	—
ニチレイ	11.6	9.4	26,827
日清食品ホールディングス	—	4.4	30,492
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	8	—	—
<b>化学 (10.5%)</b>			
住友化学	50	50	33,250
東ソー	58	63	81,207
信越化学工業	—	1.6	15,656
東京応化工業	10.6	5	20,175
日本ペイントホールディングス	11.9	11.9	44,446
資生堂	—	16.6	77,372
ポーラ・オルビスホールディングス	—	12.1	44,225
ニフコ	2.4	—	—
<b>医薬品 (6.4%)</b>			
塩野義製薬	10.3	10.3	59,709
日本新薬	1.6	1.6	12,432
中外製薬	12.9	17.6	79,464
大塚ホールディングス	9.1	9.6	42,009
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
旭硝子	37	—	—
東海カーボン	58	58	47,386
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			
三井金属鉱業	—	31	17,515
三菱マテリアル	10.3	—	—
UACJ	110	93	27,156
古河電気工業	7	6.4	37,504
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
SUMCO	64	27.6	43,801
<b>機械 (9.9%)</b>			
ディスコ	3.8	3	62,940
SMC	1.4	1.4	53,690
小松製作所	12.8	21.1	66,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	—	36	30,492
日立建機	17.1	15.7	50,554
荏原製作所	11.5	—	—
ダイキン工業	2.2	3	32,025
<b>電気機器 (25.9%)</b>			
三菱電機	25	—	—
安川電機	32.5	32.5	111,962
マブチモーター	4.5	3.1	15,903
日本電産	7	7.6	97,546
オムロン	—	8.2	46,002
富士通	41	—	—
セイコーエプソン	5.7	12	32,976
ソニー	6.9	14.6	65,262
TDK	4.3	—	—
アルプス電気	28.9	—	—
キーエンス	2.2	2	117,600
シスメックス	1	—	—
山一電機	24.4	24.4	47,262
カシオ計算機	9.4	4.7	7,158
ファナック	2.3	—	—
ローム	—	6.9	60,720
村田製作所	—	2.9	48,111
小糸製作所	6.2	5.2	37,076
東京エレクトロン	6.2	5.8	89,407
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
デンソー	—	2.7	14,542
いすゞ自動車	20	—	—
日野自動車	—	13.5	18,049
アイシン精機	2.9	—	—
本田技研工業	7.2	—	—
スズキ	8.7	13.6	78,676
SUBARU	9.7	—	—
ヤマハ発動機	—	9.8	30,870
<b>精密機器 (2.5%)</b>			
テルモ	—	6.5	28,990
朝日インテック	5.2	7.8	45,474
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
ヤマハ	—	4.8	18,408
任天堂	1.3	2.3	84,364

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	2.4	2.7	27,418
西武ホールディングス	—	25.3	46,400
海運業 (—%)			
商船三井	116	—	—
空運業 (0.9%)			
日本航空	—	7	26,194
情報・通信業 (9.5%)			
トレンドマイクロ	5.4	4.9	26,215
NTTドコモ	17.3	17.3	43,587
S C S K	—	5.1	23,689
福井コンピュータホールディングス	—	8.5	24,514
ソフトバンクグループ	19.6	19.6	166,756
卸売業 (1.3%)			
日立ハイテクノロジーズ	13.4	—	—
三菱商事	10.3	—	—
正栄食品工業	—	7.4	38,998
小売業 (6.4%)			
スタートトゥデイ	16.8	8.5	29,495
良品計画	—	1	33,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーヨー	—	45	33,480
ニトリホールディングス	3.1	3.1	55,769
ファーストリテイリング	1.6	1.3	39,793
銀行業 (—%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	3.1	—	—
スルガ銀行	13.9	—	—
保険業 (—%)			
T&Dホールディングス	17.1	—	—
不動産業 (0.2%)			
三井不動産	16	—	—
東京建物	16.9	5.3	6,953
サービス業 (3.3%)			
パーソルホールディングス	17.1	14.3	32,518
総合警備保障	—	6.2	31,124
リクルートホールディングス	—	15.3	36,582
合 計	株 数 ・ 金 額	1,158	950
	銘柄数 < 比率 >	66	67 < 97.0% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,004,706	90.9
コール・ローン等、その他	302,265	9.1
投資信託財産総額	3,306,971	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,306,971,107
コール・ローン等	121,186,585
株式(評価額)	3,004,706,150
未収入金	178,880,302
未収配当金	2,198,070
(B) 負債	209,733,034
未払金	179,743,485
未払解約金	29,989,268
未払利息	281
(C) 純資産総額(A-B)	3,097,238,073
元本	3,132,356,885
次期繰越損益金	△ 35,118,812
(D) 受益権総口数	3,132,356,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,888円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,150,512,402円  
 期中追加設定元本額 213,256,761円  
 期中一部解約元本額 231,412,278円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9888円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,823,619,617円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,308,737,268円
合計	3,132,356,885円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,118,812円です。

## ○損益の状況 (2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,520,013
受取配当金	22,543,074
受取利息	453
その他収益金	470
支払利息	△ 23,984
(B) 有価証券売買損益	239,066,887
売買益	387,761,134
売買損	△148,694,247
(C) 当期損益金(A+B)	261,586,900
(D) 前期繰越損益金	△295,252,038
(E) 追加信託差損益金	△ 15,334,091
(F) 解約差損益金	13,880,417
(G) 計(C+D+E+F)	△ 35,118,812
次期繰越損益金(G)	△ 35,118,812

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# バリューマザーファンド

## 《第34期》決算日2017年9月11日

[計算期間：2017年3月11日～2017年9月11日]

「バリューマザーファンド」は、9月11日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
30期(2015年9月10日)	23,673	2.0%	703.60	△0.6%	99.1%	—	2,129
31期(2016年3月10日)	20,797	△12.1%	611.26	△13.1%	98.7%	—	1,899
32期(2016年9月12日)	20,557	△1.2%	599.82	△1.9%	99.0%	—	1,829
33期(2017年3月10日)	26,960	31.1%	744.32	24.1%	98.8%	—	1,950
34期(2017年9月11日)	27,705	2.8%	731.48	△1.7%	99.0%	—	1,675

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年3月10日	円	%		%	%	%
	26,960	—	744.32	—	98.8	—
3月末	25,925	△3.8	705.05	△5.3	98.0	—
4月末	26,193	△2.8	710.58	△4.5	97.9	—
5月末	26,666	△1.1	710.88	△4.5	97.5	—
6月末	27,635	2.5	737.52	△0.9	97.2	—
7月末	27,849	3.3	739.97	△0.6	99.2	—
8月末	27,970	3.7	737.01	△1.0	99.0	—
(期末) 2017年9月11日						
	27,705	2.8	731.48	△1.7	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

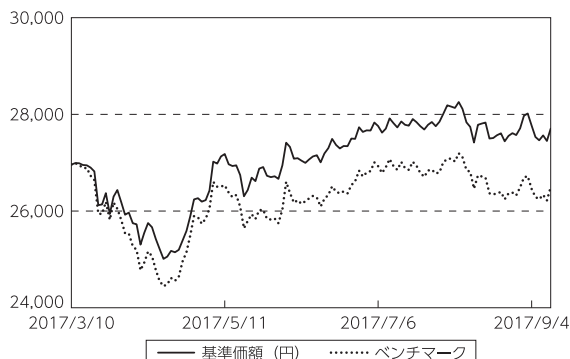
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.7%)を4.5%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮を取り巻く地政学リスクが再び高まったことなどにより、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に

厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスやユニゾホールディングスなど8銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-1.7%)を4.5%上回りました。
  - ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎業種

- ・情報・通信業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

#### ◎銘柄

- ・ホシデン：電子部品や自動車部品などを製造、販売。据置型ゲーム機新モデル向け部品の需要増加などによる業績回復に期待し期首より保有。据置型ゲーム機新モデルの販売好調によりゲーム関連主要顧客からの受注が拡大したことに加え、車載向け部品の好調などもあって株価は堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

#### ◎業種

- ・空運業：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しマイナスに影響。

#### ◎銘柄

- ・日立造船：ゴミ焼却発電施設を柱に船用機器なども展開。船用エンジン採算性改善への取り組みなど、機械部門の業績回復に期待し期首より保有。機械部門は堅調な業績となったものの、環境・プラント事業における損益悪化などにより、2017年3月期通期業績実績、2018年3月期通期業績予想ともに市場期待に届かず、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業(全産業、3月期決算企業)の2017年度第1四半期(4-6月)実績は、国内外景気の復調などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器・輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や情報・通信業などが減益に影響しました。決算発表企業の2017年度会社計画は、増収、増益とされています。会社計画に対する第1四半期実績の進捗率は過去の第1四半期進捗率の平均を上回っており、会社計画は保守的で通期業績の上振れが期待できると考えていることなどから、国内株式市況にとって良好な環境が継続すると想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、

経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

- ・ 企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	19	0.069	
期中の平均基準価額は、27,039円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		541 (△ 36)	649,894 ( - )	545	940,640

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,590,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,727,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 649	百万円 139	21.4	百万円 940	百万円 337	35.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 25	百万円 132

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,222千円
うち利害関係人への支払額 (B)	370千円
(B) / (A)	30.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.2%)</b>				
鹿島建設	—	25	26,050	
積水ハウス	5.3	—	—	
関電工	11	16	18,256	
日揮	5.7	5.3	9,089	
<b>食料品 (1.9%)</b>				
日本甜菜製糖	6.8	—	—	
コカ・コーラボトラーズジャパン	10	8.2	31,775	
<b>化学 (5.5%)</b>				
三菱ケミカルホールディングス	58.9	25.1	25,752	
住友パークライト	26	13	10,608	
宇部興産	—	82	25,010	
富士フイルムホールディングス	19.6	7.1	30,075	
荒川化学工業	9.2	—	—	
<b>医薬品 (1.7%)</b>				
第一三共	12.8	11	28,215	
<b>石油・石炭製品 (2.2%)</b>				
J X T Gホールディングス	17.4	68.4	36,785	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
日本電気硝子	28	6.4	26,496	
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7	7.3	16,377	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
住友金属鉱山	12	9	16,492	
<b>金属製品 (1.3%)</b>				
リンナイ	—	2.3	22,034	
<b>機械 (5.0%)</b>				
アマダホールディングス	8.7	14.1	17,173	
蛇の目マシン工業	36.1	18.7	14,230	
日立造船	34.3	35.5	19,134	
三菱重工業	8	20	8,366	
I H I	91	65	24,245	
<b>電気機器 (13.1%)</b>				
日立製作所	44	22	16,407	
E I Z O	2.9	—	—	
TDK	4.2	2.6	18,642	
ホシデン	28.7	12	20,316	
TOA	—	18.7	21,411	
船井電機	22.1	25.3	21,226	
ウシオ電機	—	11.5	17,054	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エンプラス	—	4.8	22,176	
ローム	4.1	3.7	32,560	
リコー	42.3	43.5	46,675	
<b>輸送用機器 (10.8%)</b>				
豊田自動織機	7.6	9.9	58,509	
日信工業	23.7	20.4	39,535	
トビー工業	5.4	—	—	
アイシン精機	4.6	—	—	
本田技研工業	16.6	11.1	34,620	
スズキ	5.7	8	46,280	
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>				
中部電力	21.6	28	39,564	
<b>陸運業 (3.2%)</b>				
東海旅客鉄道	1.7	1.7	32,223	
ハマキョウレックス	10.2	7.3	20,834	
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	50	30	6,480	
<b>情報・通信業 (7.5%)</b>				
東北新社	64	47.2	36,155	
T I S	19.5	12.2	39,040	
日本電信電話	15.6	9.6	49,996	
<b>卸売業 (7.4%)</b>				
小野建	31.9	21.8	39,414	
I D O M	68.5	78.5	51,025	
伊藤忠商事	20.9	17.7	31,638	
<b>小売業 (3.1%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	32.4	12	51,324	
<b>銀行業 (8.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235.9	200.7	132,702	
三井住友フィナンシャルグループ	3.9	1.4	5,639	
千葉銀行	9	9	6,444	
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>				
ジャフコ	6.9	3.6	18,432	
野村ホールディングス	15.1	10.5	6,088	
<b>保険業 (5.4%)</b>				
S O M P Oホールディングス	28.7	20.7	86,277	
T & Dホールディングス	26.4	2.4	3,522	
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
クレディセゾン	14.6	17.4	33,982	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.0%)			
ユニゾホールディングス	5.6	—	—
飯田グループホールディングス	—	17.2	32,353
東京建物	8.1	—	—
サービス業 (8.1%)			
ラウンドワン	13.3	25.8	33,514

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本郵政	—	75.7	99,999
合 計	株 数・金 額	1,323	1,283
	銘柄数<比率>	54	54<99.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,658,233	94.0
コール・ローン等、その他	105,615	6.0
投資信託財産総額	1,763,848	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,763,848,787
コール・ローン等	29,325,739
株式(評価額)	1,658,233,910
未収入金	74,415,488
未収配当金	1,873,650
(B) 負債	88,437,042
未払金	56,812,969
未払解約金	31,624,005
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	1,675,411,745
元本	604,743,066
次期繰越損益金	1,070,668,679
(D) 受益権総口数	604,743,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,705円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	723,353,556円
期中追加設定元本額	4,935,731円
期中一部解約元本額	123,546,221円
また、1口当たり純資産額は、期末2.7705円です。	

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	244,191,624円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	360,551,442円
合計	604,743,066円

## ○損益の状況 (2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,151,969
受取配当金	22,157,750
受取利息	105
その他収益金	644
支払利息	△ 6,530
(B) 有価証券売買損益	23,159,435
売買益	122,885,224
売買損	△ 99,725,789
(C) 当期損益金(A+B)	45,311,404
(D) 前期繰越損益金	1,226,831,511
(E) 追加信託差損益金	8,256,473
(F) 解約差損益金	△ 209,730,709
(G) 計(C+D+E+F)	1,070,668,679
次期繰越損益金(G)	1,070,668,679

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。